

2018年3月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 3月は、判断を一段切り下げ「道北地域の景気は、緩やかに持ち直している」としました。昨年7月のワンランク切上げ以来の変更となります。
- 前回2月時点では、判断を変更しませんでした。が、「足許の景気は持ち直してはいるものの、やや弱めの動きもみられています」としていました。今回、そうした弱めの動きが持続し、改善が見られなかったことから、判断を若干切り下げることにしたものです。
- 要因は3つです。第1は、公共工事が災害復旧工事の一巡を主因に一服気味となってきたこと、第2は、個人消費面で大型店の売上が依然冴えないことに加え、これまで好調だった新車販売が伸び悩んできたこと、第3は、住宅投資が減少に転じていることです。
- もっとも、「緩やかに」と形容詞を付けましたが、道北地域の景気が持ち直していることには変わりありません。建設関連では、災害復旧という特需こそ一巡しましたが、工事量は引続き多く、人手不足の中で繁忙な状態が続いています。観光も持ち直しつつあります。この先、下方トレンドに転じて行くということではないとみています。

■個人消費の動向

- 2月の大型店売上高は、前年を下回る実績でした。これで6か月連続のマイナスです。昨年2月と比較すると、土日祝の数はむしろ1日多かったため、実勢としては数字以上に弱めと考えざるを得ません。野菜の価格高騰や灯油価格の上昇が家計を圧迫し、消費者の財布の紐を締めているとの指摘も聞かれます。

- 2月の新車登録台数も、前年割れでした。こちらは2か月連続のマイナスです。昨年夏までは大きく伸びていたのですが、9月以降はやや息切れしてきた感があります。除く軽自動車と軽自動車に分けてみますと、軽自動車が11か月連続の増加となり、回復基調が鮮明なのに対し、除く軽自動車は4か月連続で前年割れとなり、2月は2ケタのマイナスでした。なお、こうした中でトラック等（企業の設備投資に該当）は、前年を上回る状況が続いています（2月前年比+4.9% 5か月連続の増加）。

■観光の動向

- 観光は、比較的良い数字が出ています。
- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数は、2月も前年を上回り、10か月連続の増加となりました。旭川空港は、国際線はマイナスとなっていますが、国内線は引続き伸びています（前年比+10.4%）。他の空港は、紋別空港は前年割れでしたが、女満別空港と稚内空港は前年を上回っています。
- ホテル・旅館宿泊者数は、前年を上回りました。また、旭川市内のホテルの客室稼働率は、5か月連続で前年水準を上回っています。
- 各地観光施設の入込みは、層雲峡と利尻・礼文フェリーが前年を下回りましたが、旭山動物園、博物館網走監獄とウトロ温泉は前年を上回りました。

■公共投資の動向

- 2月の上川、オホーツク、宗谷の3総合振興局における公共工事請負金額は、季節的にボリュームは少ないですが、前年を大幅に下回りました。もっとも、年度初来の累計では引続き前年を上回っています。
- 建設業者の間では、これまで工事需要を引張っていた災害復旧工事の発注がほぼ一巡しており、先行きの工事量の減少を心配する声が聞かれ始めています。もっとも、手持ち工事量は引続き多く、人手不足の中で繁忙な状態が続いているようです。

■住宅着工

- 1月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家とも前年を下回りました。いずれも4か月連続の前年割れです。この結果、全体でも前年を下回りました。住宅着工の統計は、月々の振れが大きいのですが、最近は前年比2ケタのマイナスとなる月もあり、頭打ちの感が出てきました。

■住宅以外の建築物

- このところ高い伸びを続けてきた建築物着工床面積（非居住用）は、12月に大幅マイナスとなった後、1月も大幅マイナスでした。ただし、季節的には着工は少ない時期です。月々の振れが大きい統計ですので、これまでの堅調な傾向に変化があるのかは、もう少し見極める必要があると思います。

■雇用

- 雇用状況を示す指標は、引き続き引き締まった状況にあることを示しています。1月の有効求人倍率は、旭川、稚内、北見、網走のいずれにおいても1倍を超えました。新規求人数は、旭川と北見がプラスだったものの、稚内と網走がマイナスだったため、全体では11か月振り前年を下回りました。もっとも、人手不足を訴える企業が多い状況に変化はありません。

■今後のポイント

- 日銀札幌支店（全道）や釧路支店（道東）に続き、今回、道北でも景気判断をワンランク引き下げました。もっとも、今のところ、道北の景気がどんどん悪い方向に向かっていくとは見ていません。公共工事は、災害復旧という特需の発注は一巡したとはいえ、進捗ベースではまだまだ工事が残っていますし、この先、今年度の補正予算や新年度予算にかかる工事も出てきます。建設業界が繁忙な状況に当面大きな変化はないと思います。住宅や住宅以外の建築物の動向を含めて、春以降の状況を見ていきたいと思います。少し気掛かりなのは、個人消費の動向です。大型店の売上が弱めの状況から脱し得

ていませんし、新車販売もこのまま勢いが落ちていくのか見極めたいと思います。

- 4月2日には、日銀短観の3月調査結果を公表します。そこでの企業の業況判断や新年度の経営計画（売上、経常利益、設備投資）に着目したいと思います。

以 上